

現場状況の把握の概要

1. 実施期間 : 平成21年1月～21年6月22日集計分（継続中）
2. 調査者 : 農林水産技術会議事務局 局長以下職員
3. 訪問先
都道府県数 : 24
訪問カ所 : 104カ所、459人
うち 公設試 : 39カ所、155人
民間 : 35カ所、102人
大学 : 13カ所、91人
その他 : 17カ所、111人（業界団体、独法等）
4. 意見交換の内容
 - ・ 予算、組織などの現状と見通し
 - ・ 研究、普及、実用化に向けての方針、取り組みなど
 - ・ 地域におけるそれぞれの役割など
 - ・ 産学官や、県間等の連携について
5. 今後の予定
 - ・ 公設試、大学、民間等への聞き取りについては継続
 - ・ 学会組織、業界団体等との意見交換

現地調査結果のまとめ

[概況]

- 研究成果の実用化の促進、異分野のノウハウ利用、研究員のレベルや意欲の向上等の観点から、連携への関心が高い。
- 大学、公設試では、研究資金や人材等研究資源が減少する中、連携への関心や重要性への認識が高まっている。一方県間の連携、役割、分担には利害関係が一致しにくい、地域によって温度差があるなどの課題。
- 連携については、個人的なつながりがきっかけであることが多い。連携先を探すのが大変との声がある。
- 独法と連携して、設備・機器を利用したいとの声がある。
- 知財の取扱いが連携の課題となるとの声が多い。
- 連携のしやすさは、分野、相手先で異なる。
- コーディネーターの必要性を訴える声が大きく、地域農研センターにその役割を期待する声がある。
- 新技術の事業化に向けて、技術面、経営面、知財面でのコーディネートが求められる。
- 地方大学では地域や現場と密着した研究に取り組む動き。

現地調査により得た現状の声

[公設試の組織等]

A県	・研究開発費の70%が競争的資金等の公募資金。
B県	・研究機関、農業短期大学校、病虫害防除所等を再編統合。
C県	・強みに重点化するための、専門研究所を新設。

[公設試における研究、普及・実用化の方針]

D県	・大学が、学術的な技術開発・研究、公設試が、実用的な技術開発・研究、独法がそれぞれ半々。役割分担がうまくできている。
E県	・評価が厳しくなっており、その研究が県においてどのように役立つのか説明が求められる。
F県	・研究の短期化、継続性の問題から研究者間の技術の継承がうまくいかなくなっている。
G県	・行政上全ての研究課題に対応する必要があるが、負担が大きいものもある。
H県	・マイナー分野の研究については継続が必要
I県	・普及員が減少してきており、現場ニーズを拾う力が弱くなっている。

[大学]

J大学	・交付金は毎年減額。競争的資金への期待、依存度が大きくなっている。
K大学	・大学の最も主要な機能は人材育成である。若手を多くかつ長期に雇う体制が必要。
L大学	・独法化して地域への貢献も重要となった。その拠点として地域連携センターがある。
M大学	・研究成果がどれだけ普及しているか指標で測る仕組みがない。

[民間]

メーカー	・市場減などの背景から、製造業・食品加工業にあっては、輸出に販路を求める動きがある。
食品産業	・材料に対する様々な関心(生産地、地元ブランド、新品種、機能性、栽培履歴などのストーリー性)が高まっている。
全般	・技術、ノウハウなどの世代間の伝承が課題